

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																																		
						財政健全化等	×	歳入総額	6,770,317	6,173,238	実質収支比率	5.1	5.8																																																																																																																																		
市町村名	階上町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	6,573,541	5,932,113	経常収支比率	95.2	93.4																																																																																																																																		
						首都	×	歳入歳出差引	196,776	241,125	(※1)	(101.3)	(99.9)																																																																																																																																		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	4,139	24,686	標準財政規模	3,741,275	3,743,130																																																																																																																																		
						中部	×	実質収支	192,637	216,439	財政力指数	0.31	0.31																																																																																																																																		
人口	22年国調(人)	14,699	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-23,802	72,403	公債費負担比率	20.9	21.4																																																																																																																																			
	17年国調(人)	15,356			山振	×	積立金	150,855	200,897	健全化判断比率																																																																																																																																					
	増減率(%)	-4.3			低開発	×	繰上償還金	47,072	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	14,278	第1次	22年国調	647	793	低開発	×	積立金取崩し額	350,000	200,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	14,222		10.1	11.6	指数表選定	○	実質単年度収支	-175,875	73,300	実質公債費比率	13.9	13.7																																																																																																																																		
	25.03.31(人)	14,381	第2次	22年国調	647	793	低開発	×	積立金取崩し額	350,000	200,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	14,321													1.974	2.132																																																																																																																															
	増減率(%)	-0.7	第3次	3.755	3.845	指数表選定	○	実質単年度収支	-175,875	73,300	実質公債費比率	13.9	13.7																																																																																																																																		
うち日本人(%)	-0.7	58.9	56.3	指数表選定	○	実質単年度収支	-175,875	73,300	将来負担比率	88.4	95.2																																																																																																																																				
面積(km <sup>2</sup> )	93.91																																																																																																																																														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	157																																																																																																																																														
世帯数(世帯)	5,707																																																																																																																																														
職員の状況																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,868,744	8,307,309	うち公的資金	7,561,627	7,902,643																																																																																																																																		
	市区町村長	1	6,912	一般職員	85	259,675	3,055	債務負担行為額(支出予定額)	282,588	328,325	収益事業収入	-	-																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	5,481	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	5,107	積立金現在高	1,539,205	1,618,350																																																																																																																																		
	教育長	1	5,049	うち技能労務職員	2	6,454	3,227	財政調整基金	1,539,205	1,618,350	減債基金	73,899	136,936																																																																																																																																		
	議会議長	1	2,840	教育公務員	2	4,440	2,220	その他特定目的基金	680,680	367,489																																																																																																																																					
	議会副議長	1	2,410	臨時職員	-	-	-																																																																																																																																								
	議会議員	12	2,260	合計	87	264,115	3,036																																																																																																																																								
					ラスパイレ指数			98.8																																																																																																																																							
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>階上町国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>階上町公共下水道事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>三戸郡福祉事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>階上町介護保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>階上町漁業集落排水事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>八戸圏域水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>階上町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>八戸地域広域市町村圏事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>八戸市階上町田代小学校中学校組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>青森県交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>青森県市町村退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>青森県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	階上町国民健康保険特別会計	(5)	階上町公共下水道事業特別会計	(7)	三戸郡福祉事務組合								(3)	階上町介護保険特別会計	(6)	階上町漁業集落排水事業特別会計	(8)	八戸圏域水道企業団								(4)	階上町後期高齢者医療特別会計			(9)	八戸地域広域市町村圏事務組合												(10)	八戸市階上町田代小学校中学校組合												(11)	青森県交通災害共済組合												(12)	青森県市町村退職手当組合												(13)	青森県市町村総合事務組合												(14)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(15)	青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																			
(1)	一般会計	(2)	階上町国民健康保険特別会計	(5)	階上町公共下水道事業特別会計	(7)	三戸郡福祉事務組合																																																																																																																																								
		(3)	階上町介護保険特別会計	(6)	階上町漁業集落排水事業特別会計	(8)	八戸圏域水道企業団																																																																																																																																								
		(4)	階上町後期高齢者医療特別会計			(9)	八戸地域広域市町村圏事務組合																																																																																																																																								
						(10)	八戸市階上町田代小学校中学校組合																																																																																																																																								
						(11)	青森県交通災害共済組合																																																																																																																																								
						(12)	青森県市町村退職手当組合																																																																																																																																								
						(13)	青森県市町村総合事務組合																																																																																																																																								
						(14)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																								
						(15)	青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,058,089	15.6	1,058,089	29.8	普通税	1,058,089	100.0	-	
地方譲与税	82,626	1.2	82,626	2.3	法定普通税	1,058,089	100.0	-	
利子割交付金	2,408	0.0	2,408	0.1	市町村民税	480,789	45.4	-	
配当割交付金	2,493	0.0	2,493	0.1	個人均等割	18,973	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,704	0.0	2,704	0.1	所得割	418,817	39.6	-	
地方消費税交付金	111,692	1.6	111,692	3.1	法人均等割	21,128	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	9,352	0.1	9,352	0.3	法人税割	21,871	2.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	449,639	42.5	-	
自動車取得税交付金	24,680	0.4	24,680	0.7	うち純固定資産税	449,604	42.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,243	3.0	-	
地方特例交付金	4,754	0.1	4,754	0.1	市町村たばこ税	91,612	8.7	-	
地方交付税	2,446,501	36.1	2,223,402	62.6	鉱産税	4,806	0.5	-	
普通交付税	2,223,402	32.8	2,223,402	62.6	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	212,029	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	11,070	0.2	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,745,299	55.3	3,522,200	99.2	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,778	0.0	1,778	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	108,019	1.6	23,429	0.7	事業所税	-	-	-	
使用料	19,088	0.3	2,217	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	9,003	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,127,976	16.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	552,318	8.2	-	-	合計	1,058,089	100.0	-	
財産収入	5,915	0.1	-	-					
寄附金	3,689	0.1	-	-					
繰入金	539,322	8.0	-	-					
繰越金	121,125	1.8	-	-					
諸収入	123,785	1.8	270	0.0					
地方債	413,000	6.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	228,100	3.4	-	-					
歳入合計	6,770,317	100.0	3,549,894	100.0					

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現・計	97.3	97.2
(%)	年	86.9	86.4
	合計	96.9	96.8
	市町村民税	87.4	87.3
	純固定資産税	97.4	83.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	608,771	実質収支	97,095
下水道	120,269	再差引収支	45,501
上水道	12,590	加入世帯数(世帯)	2,597
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,562
交通	-	被保険者	97
国民健康保険	152,087	1人当り	114
その他	323,825	保険税(料)収入額	237
		国庫支出金	114
		保険給付費	237

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	87,174	1.3	-	87,084
総務費	1,298,933	19.8	171,512	797,086
民生費	1,605,634	24.4	93,117	755,733
衛生費	258,450	3.9	9,027	232,005
労働費	15,669	0.2	-	15,669
農林水産業費	427,243	6.5	170,088	235,359
商工費	38,040	0.6	2,604	28,301
土木費	984,001	15.0	419,887	614,698
消防費	223,717	3.4	10,172	215,717
教育費	581,518	8.8	78,286	481,269
災害復旧費	72,599	1.1	-	44
公債費	980,563	14.9	-	969,015
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,573,541	100.0	954,693	4,431,980

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,611,296	39.7	1,903,756	1,849,518	49.0
人件費	744,005	11.3	716,257	712,154	18.9
うち職員給	427,687	6.5	427,687	-	-
扶助費	886,728	13.5	218,484	215,421	5.7
公債費	980,563	14.9	969,015	921,943	24.4
元利償還金	980,563	14.9	969,015	921,943	24.4
うち元金	851,565	13.0	842,133	795,061	21.0
うち利子	128,998	2.0	126,882	126,882	3.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,934,953	44.6	2,258,591	1,745,784	46.2
物件費	836,668	12.7	640,555	505,743	13.4
維持補修費	284,890	4.3	284,890	284,890	7.5
補助費等	594,926	9.1	543,059	467,070	12.4
うち一部事務組合負担金	336,243	5.1	336,190	336,190	8.9
繰出金	596,181	9.1	518,033	470,616	12.5
積立金	582,458	8.9	254,449	-	-
投資・出資金・貸付金	39,830	0.6	17,605	17,465	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,027,292	15.6	269,633	-	-
うち人件費	8,586	0.1	8,586	-	-
普通建設事業費	954,693	14.5	269,589	-	-
うち補助	601,692	9.2	10,136	-	-
うち単独	339,843	5.2	254,395	-	-
災害復旧事業費	72,599	1.1	44	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,573,541	100.0	4,431,980	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 青森県陸上町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a total row for '一般会計等(純計)'.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a total row for '公営企業会計等'.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a total row for '一部事務組合等'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a total row for '地方公社・第三セクター等'.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sub-tables for '内訳' and '健全化判断比率'.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sub-tables for '内訳' and '健全化判断比率'.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

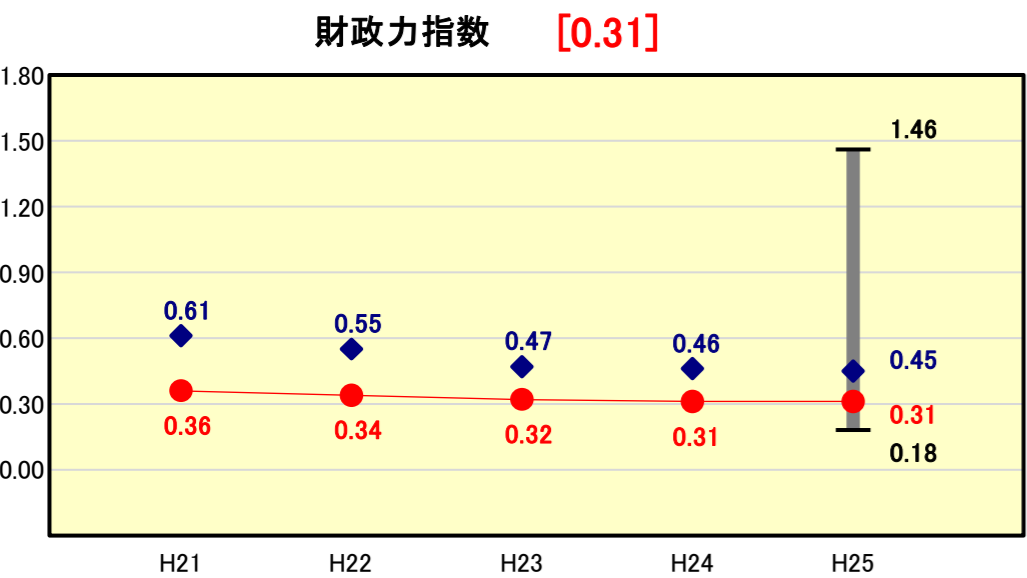
青森県階上町

人口	14,278	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,222	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	93.91	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.9	%
歳入総額	6,770,317	千円	将来負担比率	88.4	%
歳出総額	6,573,541	千円	市町村類型	H21 IV-2 H22 IV-2 H23 III-2	
実質収支	192,637	千円	(年度毎)	H24 III-2 H25 III-2	
標準財政規模	3,741,275	千円			
地方債現在高	7,868,744	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

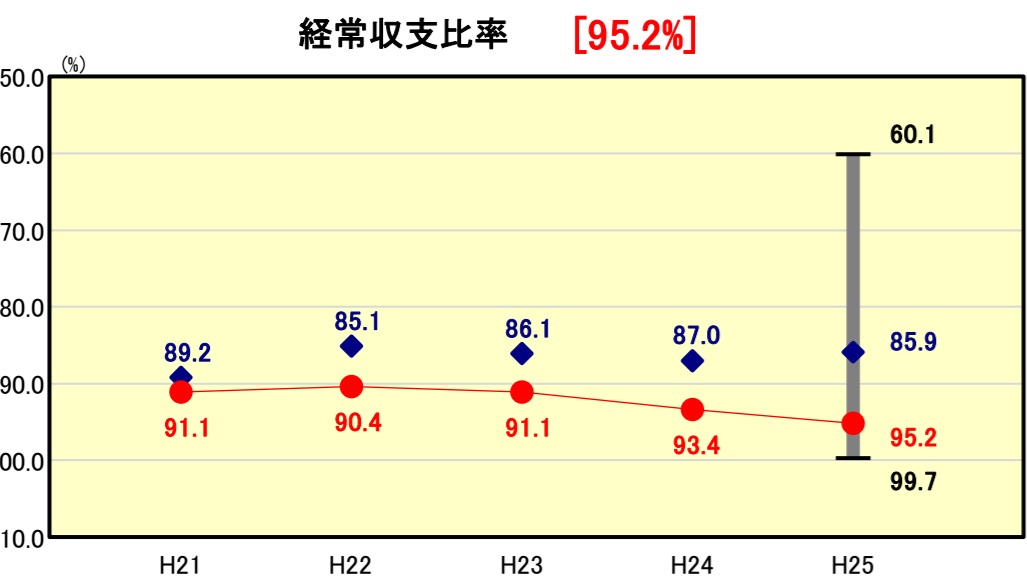
## 財政力



類似団体内順位 52/75 全国平均 0.49 青森県平均 0.32

財政力指数の分析欄  
 前年度と同じ0.31となった。徴収率の低迷に加えて人口減による税収入の影響もあることから、労働力人口の確保と税収額の増に努め、財政基盤の強化を図る。

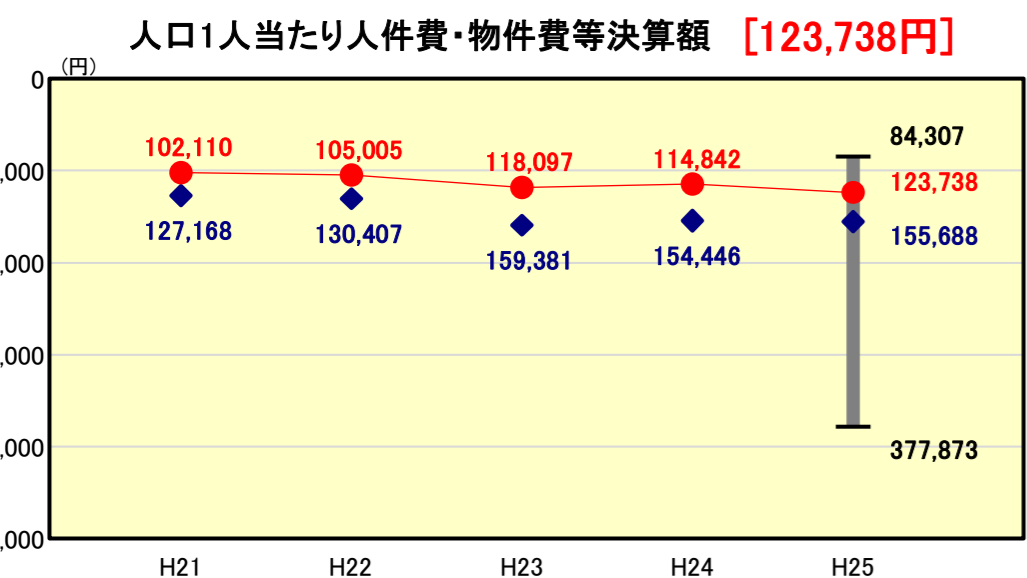
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 73/75 全国平均 90.2 青森県平均 89.4

経常収支比率の分析欄  
 昨年度より1.8ポイント増の95.2となり、類似団体内平均地を9.3ポイント上回る結果となった。公債費の高止まりに加え、業務の電算化等による委託料の増加、施設の維持管理経費の増加等が要因となっている。今後も地方債の残高の減少に努めるとともに、事務事業の見直しや整理等により経常経費削減を図り、経常収支比率の改善を図る。

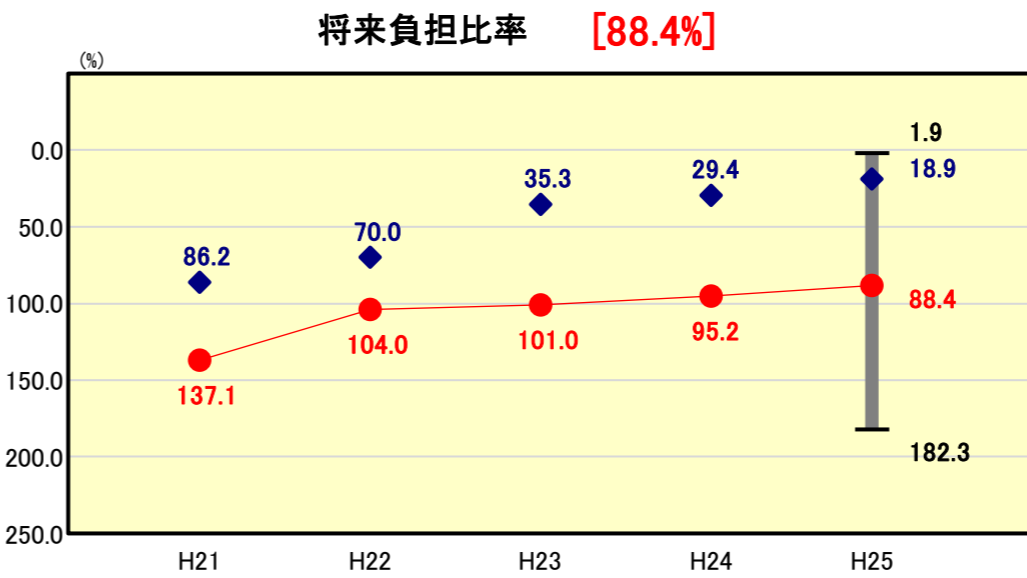
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 27/75 全国平均 116,288 青森県平均 115,624

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 増加傾向にあるものの、類似団体内平均値を下回る結果となった。定員管理適正化計画に基づき計画的に職員数を削減した結果、人件費が抑制されたことが主な要因と考えられる。今後も引き続きコスト削減に努めていく。

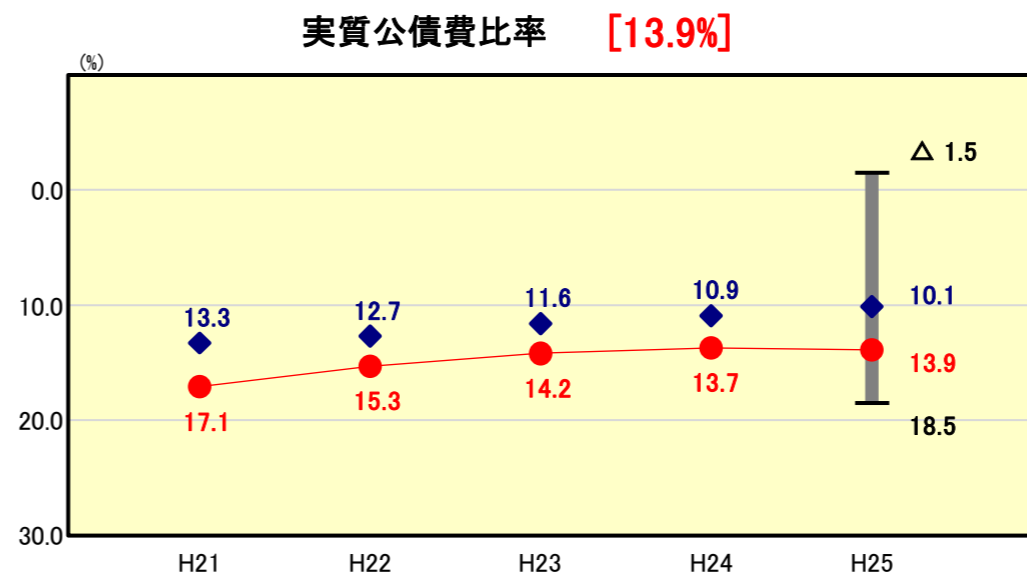
## 将来負担の状況



類似団体内順位 60/75 全国平均 51.0 青森県平均 101.0

将来負担比率の分析欄  
 前年度より6.8ポイント減少し、88.4となった。元金ベースでのプライマリーバランスを維持することにより地方債残高の削減に努めてきたが、全国平均、類似団体内平均と比較すると依然として高い状況となっている。後世への負担を軽減すべく、今後も引き続き地方債残高の削減に努め、財政の健全化を図る。

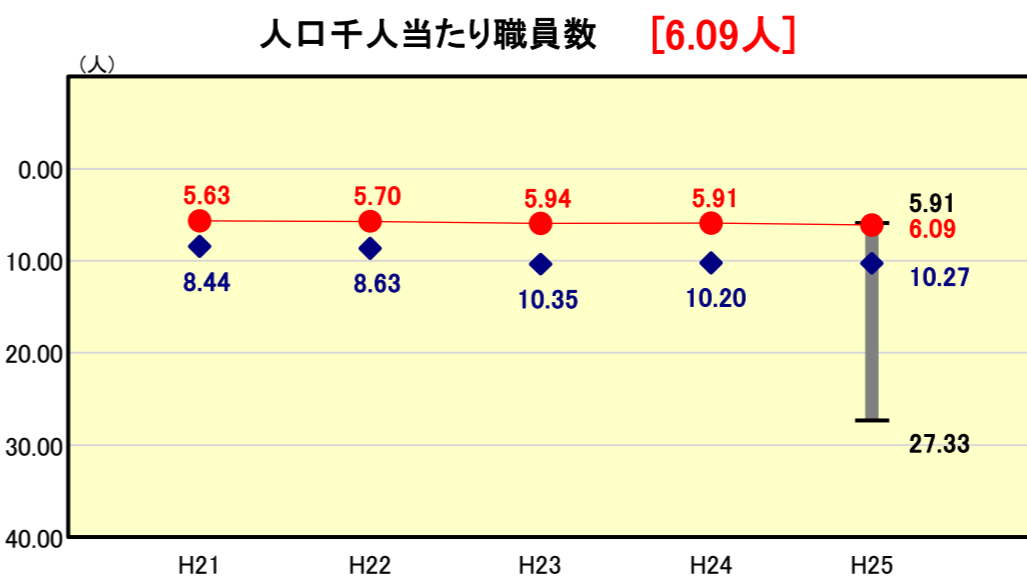
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 61/75 全国平均 8.6 青森県平均 13.8

実質公債費比率の分析欄  
 前年度と比較し、0.2ポイント増の13.9となった。減少傾向となっているが、今後も引き続き新規発行債の抑制等により地方債残高の削減に努め、実質公債費比率の適正化を目指す。

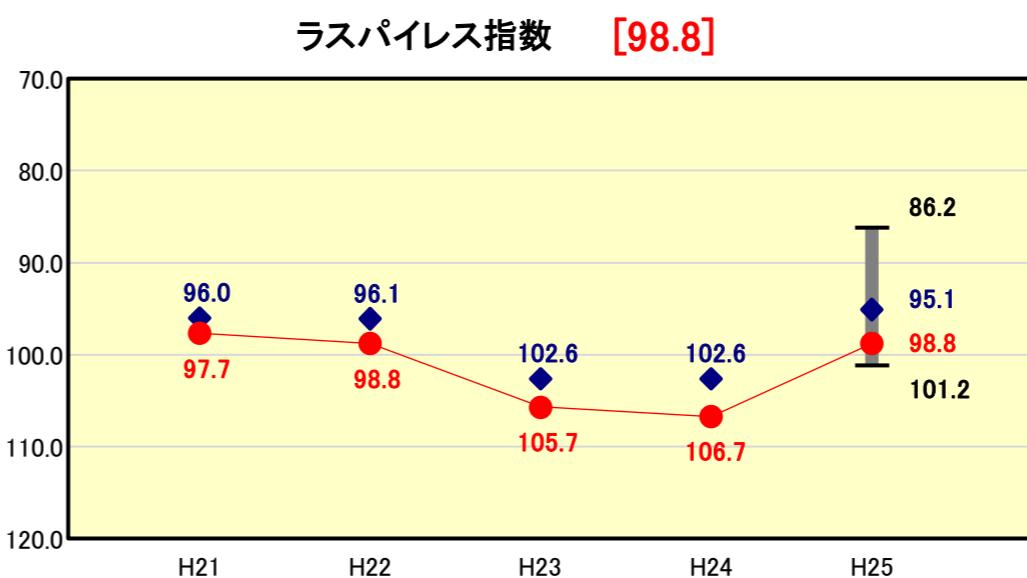
## 定員管理の状況



類似団体内順位 3/75 全国平均 6.96 青森県平均 6.71

人口千人当たり職員数の分析欄  
 定員管理適正化計画により計画的に職員数を削減してきたこと等により、類似団体内平均値を4.18人下回っている。今後も職員の資質向上と業務の効率を図り、定員管理の適正化に努める。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 67/75 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄  
 類似団体内平均値を3.7ポイント上回る98.8となった。なお、国家公務員の給与減額支給措置がないとした場合の指数は、平成24年度97.7、平成25年度98.6である。社会情勢の変化や地方公務員制度の動向を踏まえ、給与制度や諸手当の適正化に努める。

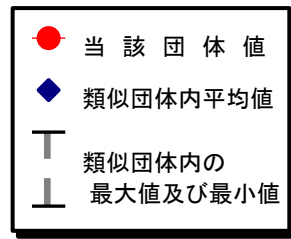
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

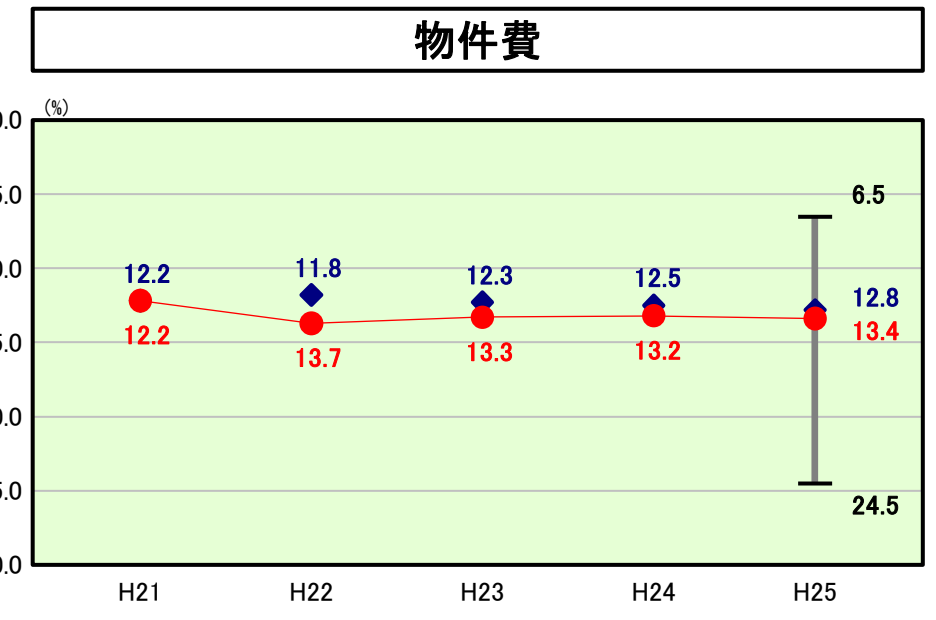
青森県階上町

## 経常収支比率の分析

人口	14,278	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	14,222	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	93.91	km <sup>2</sup>		
歳入総額	6,770,317	千円	実質赤字比率	13.9 %
歳出総額	6,573,541	千円	連結実質赤字比率	88.4 %
実質収支	192,637	千円	実質公債費比率	
標準財政規模	3,741,275	千円	将来負担比率	
			市町村類型	H21 IV-2 H22 IV-2 H23 III-2
			(年度毎)	H24 III-2 H25 III-2



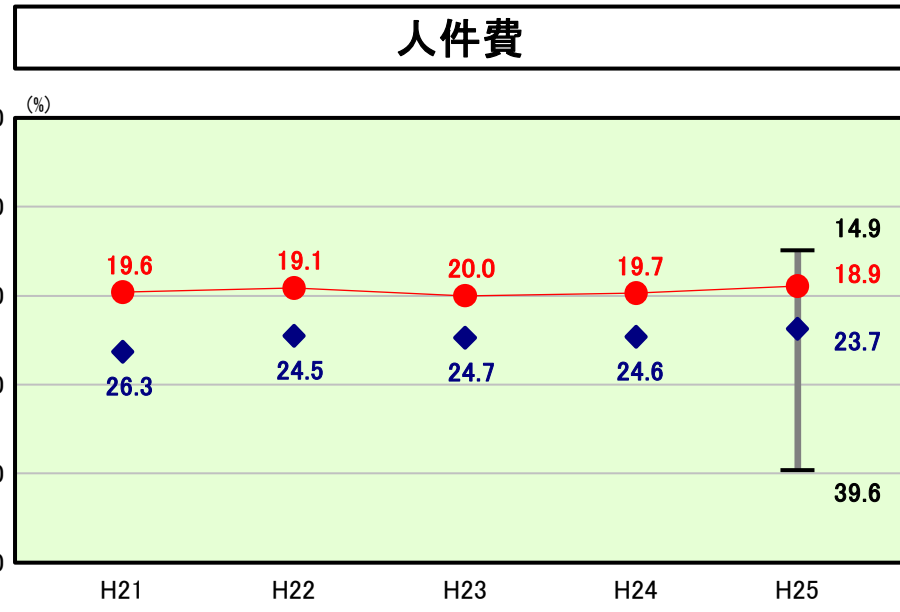
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 44/75 全国平均 13.7 青森県平均 11.2

**物件費の分析欄**

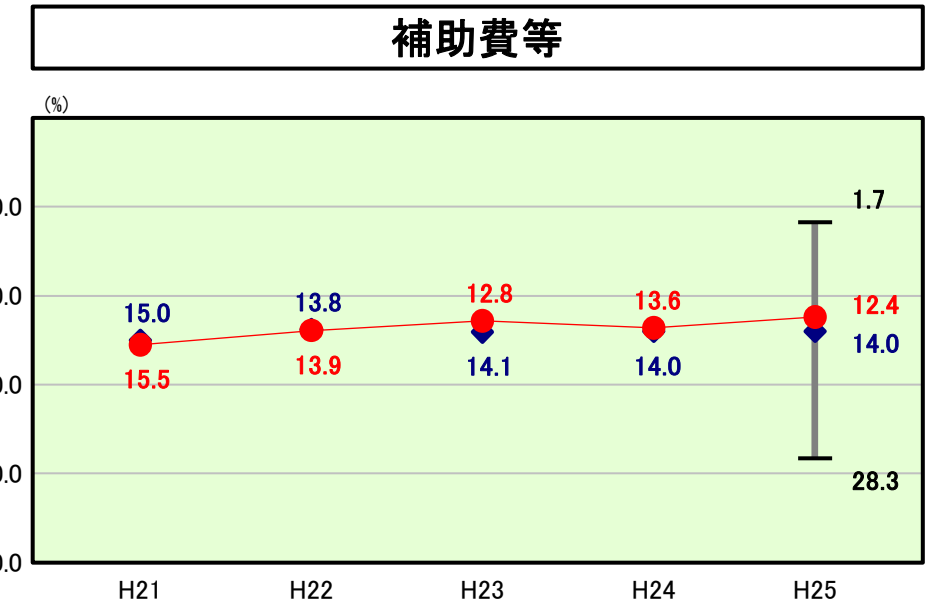
類似団体内平均値を0.6ポイント上回る13.4となった。指定管理者制度の導入による施設管理費経費の抑制等に努めてきたが、今後も事務事業の見直しにより物件費の削減に努める。



類似団体内順位 8/75 全国平均 23.7 青森県平均 19.4

**人件費の分析欄**

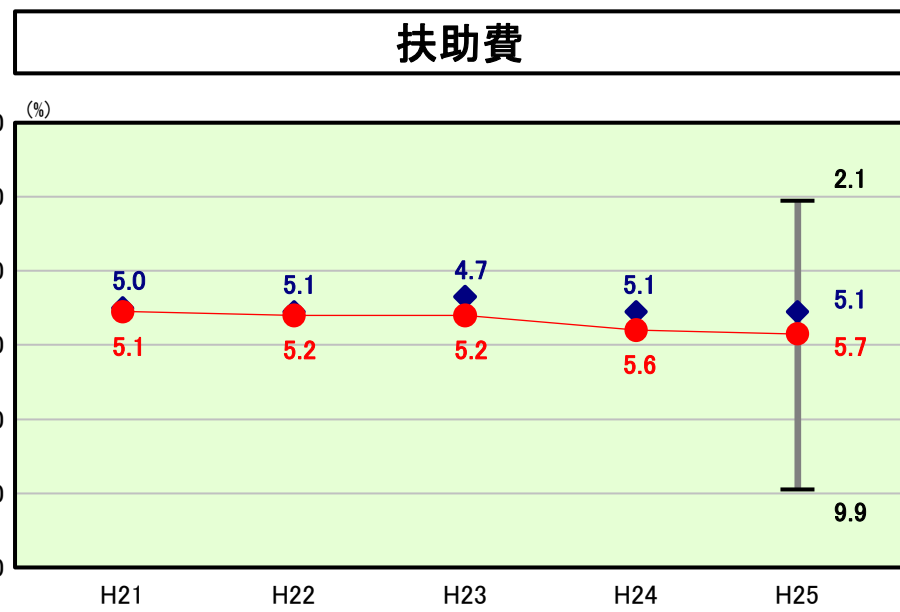
類似団体内平均値を4.8ポイント下回る18.9となった。今後も引き続き人件費の適正化に努める。



類似団体内順位 24/75 全国平均 10.0 青森県平均 14.5

**補助費等の分析欄**

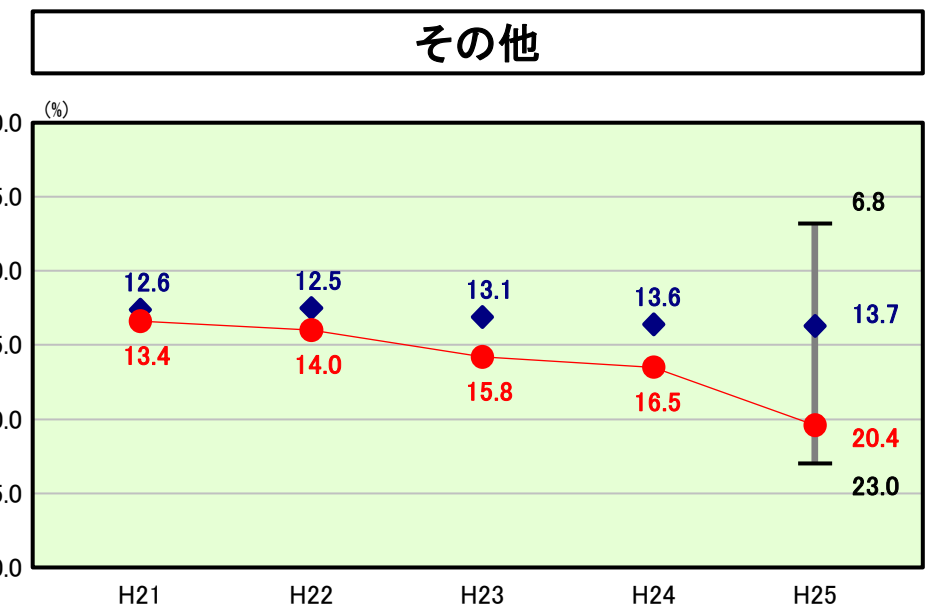
町単独補助金の見直しや一部事務組合負担金の減少等により、類似団体内平均値を1.6ポイント下回る12.4となった。今後も費用対効果を考慮しながら、補助費の抑制に努める。



類似団体内順位 50/75 全国平均 11.3 青森県平均 10.0

**扶助費の分析欄**

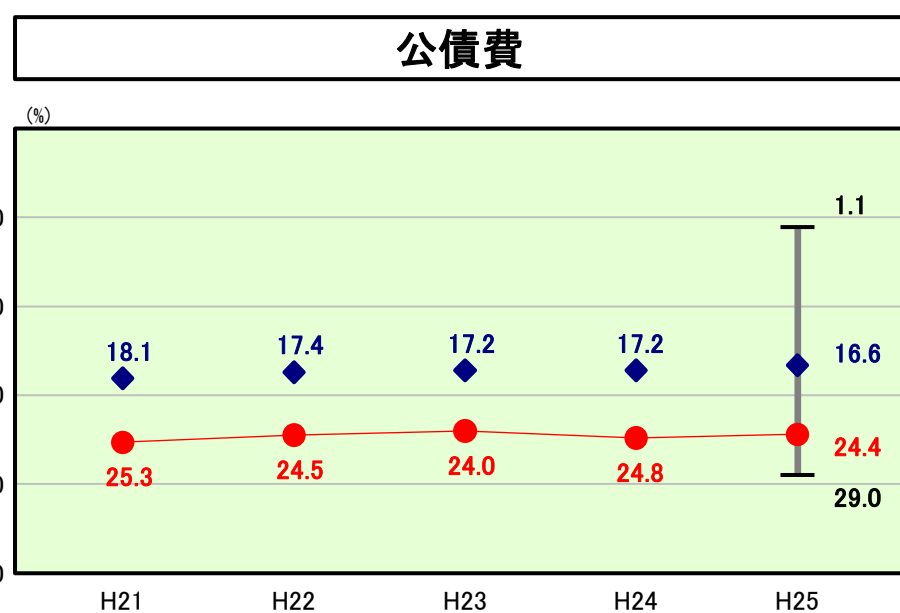
扶助費に係る経常収支比率は、概ね類似団体内平均値と同水準で推移している。今後も資格審査等の適正化により扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 70/75 全国平均 12.9 青森県平均 14.4

**その他の分析欄**

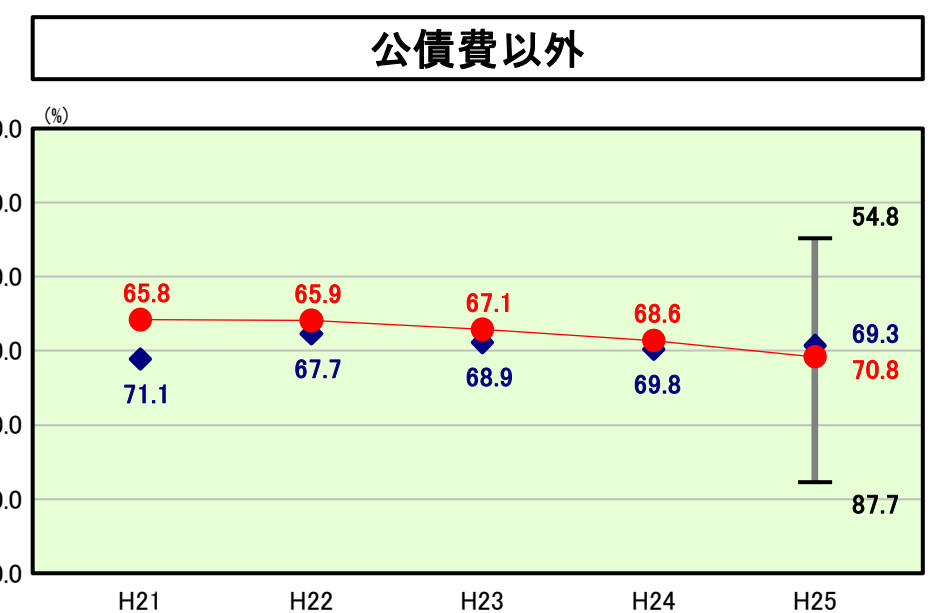
昨年度より3.9ポイント上昇し、20.4となった。特別会計への繰出金の増加と維持補修費の増加が主な要因と考えられる。公共下水道事業特別会計と漁業集落排水事業特別会計については、使用料収入の確保と維持管理経費の抑制に努め独立採算制を目指す。国民健康保険特別会計については保険料収入の確保や健康寿命延伸事業による医療費の抑制などにより、介護保険特別会計については適切な保険料の設定等により、特



類似団体内順位 69/75 全国平均 18.6 青森県平均 19.9

**公債費の分析欄**

類似団体内平均値を7.8ポイント上回る24.4となった。公債費は平成25年度をピークに、今後減少傾向で推移するものと見込まれるが、引き続き地方債残高の削減に努め、公債費の適正化を目指す。



類似団体内順位 34/75 全国平均 71.6 青森県平均 69.5

**公債費以外の分析欄**

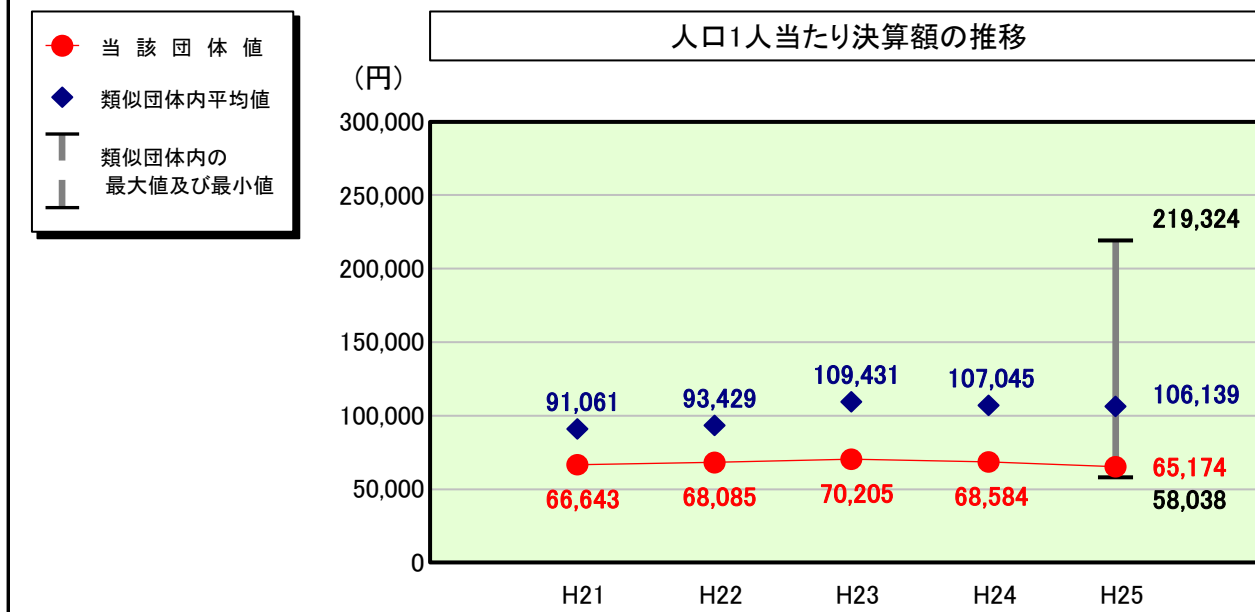
類似団体内平均値を1.5ポイント上回る70.8となった。人件費に係る経常収支比率は類似団体内平均値を下回ったものの、その他に係る経常収支比率が平均値を6.7ポイント上回る結果となったことが要因と考えられる。引き続き繰出金の抑制に努めるとともに、その他の経費についても増加抑制とコスト削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

青森県階上町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

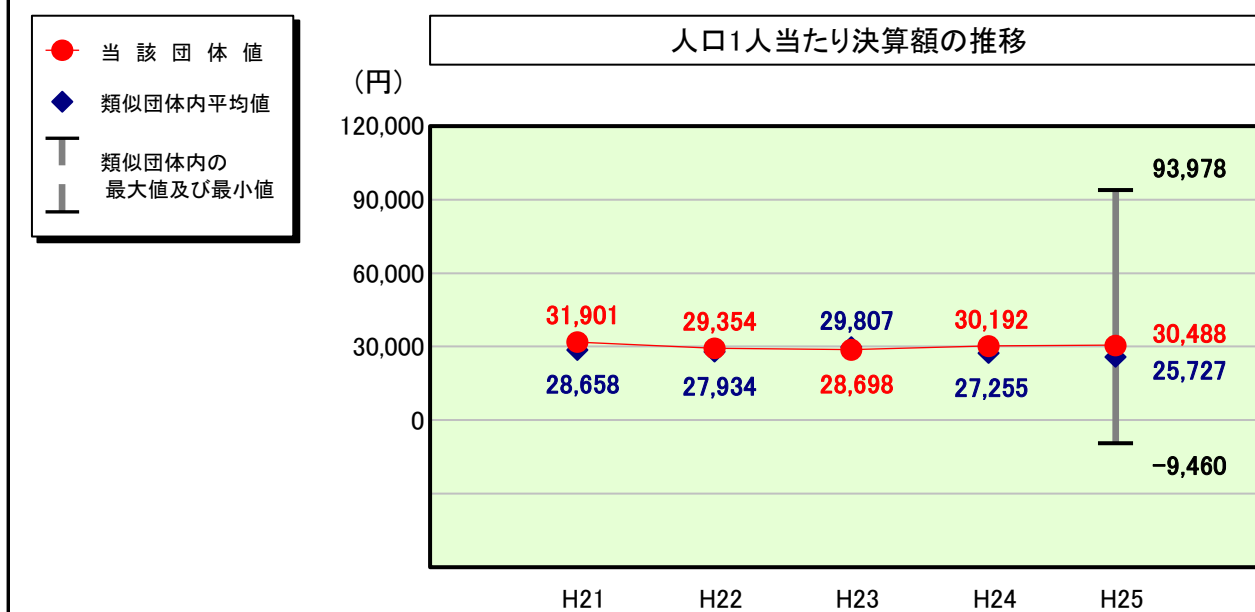
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	744,005	52,108	87,341	▲ 40.3
賃金(物件費)	32,324	2,264	8,730	▲ 74.1
一部事務組合負担金(補助費等)	181,110	12,685	12,876	▲ 1.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,090	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,947	5,039	4,293	17.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,586	601	2,010	▲ 70.1
▲退職金	▲ 107,412	▲ 7,523	▲ 10,218	▲ 26.4
合計	930,560	65,174	106,139	▲ 38.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.09	10.27	▲ 4.18
ラスパイレス指数	98.8	95.1	3.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

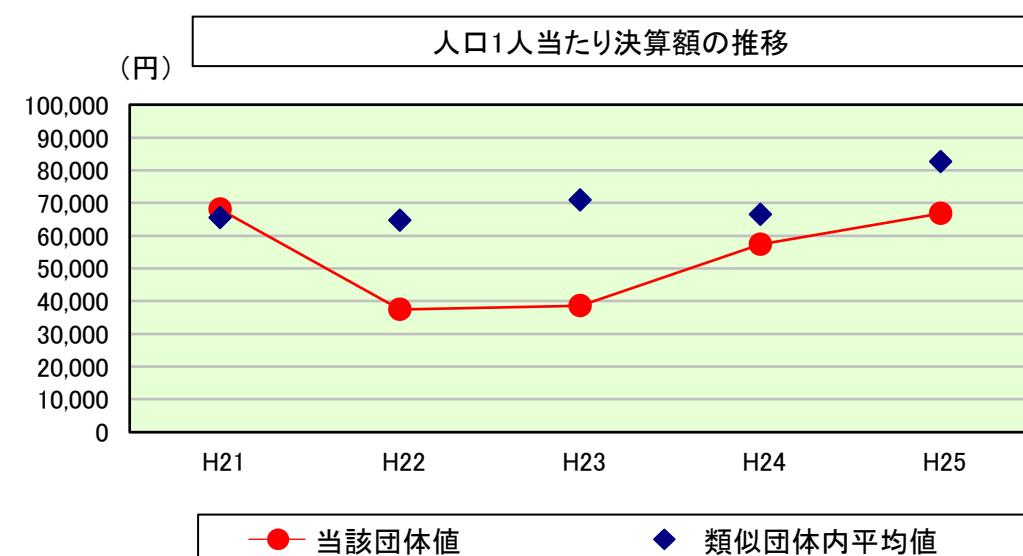


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	933,491	65,380	57,922	12.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	86,702	6,072	16,698	▲ 63.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	52,434	3,672	4,963	▲ 26.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	45,945	3,218	1,334	141.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 11,548	▲ 809	▲ 2,783	▲ 70.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 671,717	▲ 47,046	▲ 52,415	▲ 10.2
合計	435,307	30,488	25,727	18.5

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

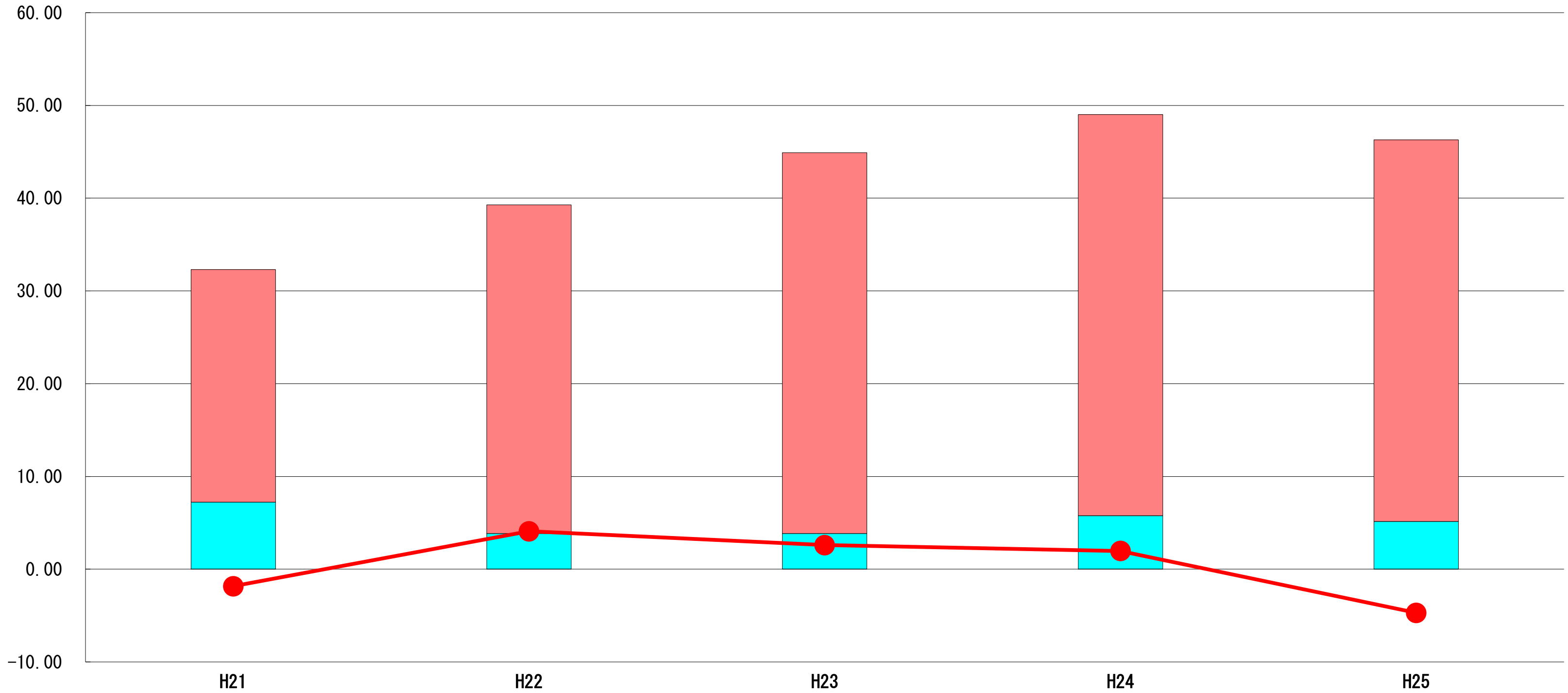
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,004,426	68,138	109.9	65,529	43.0	66.9
うち単独分	686,506	46,571	175.2	32,858	44.5	130.7
H22	546,175	37,484	▲ 45.0	64,717	▲ 1.2	▲ 43.8
うち単独分	366,643	25,163	▲ 46.0	31,931	▲ 2.8	▲ 43.2
H23	559,996	38,647	3.1	70,897	9.5	▲ 6.4
うち単独分	270,586	18,674	▲ 25.8	39,878	24.9	▲ 50.7
H24	825,617	57,410	48.5	66,496	▲ 6.2	54.7
うち単独分	318,184	22,125	18.5	36,530	▲ 8.4	26.9
H25	954,693	66,865	16.5	82,748	24.4	▲ 7.9
うち単独分	339,843	23,802	7.6	44,732	22.5	▲ 14.9
過去5年間平均	778,181	53,709	26.6	70,077	13.9	12.7
うち単独分	396,352	27,267	25.9	37,186	16.1	9.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

青森県階上町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		25.08	35.43	41.07	43.24	41.14
 実質収支額		7.22	3.85	3.85	5.78	5.15
 実質単年度収支		▲ 1.84	4.09	2.60	1.96	▲ 4.70

## 分析欄

標準財政規模に占める財政調整基金残高の割合は、前年度比2.1ポイント減の41.14となった。また、実質収支額の割合は前年度より0.63ポイント減の5.15となった。

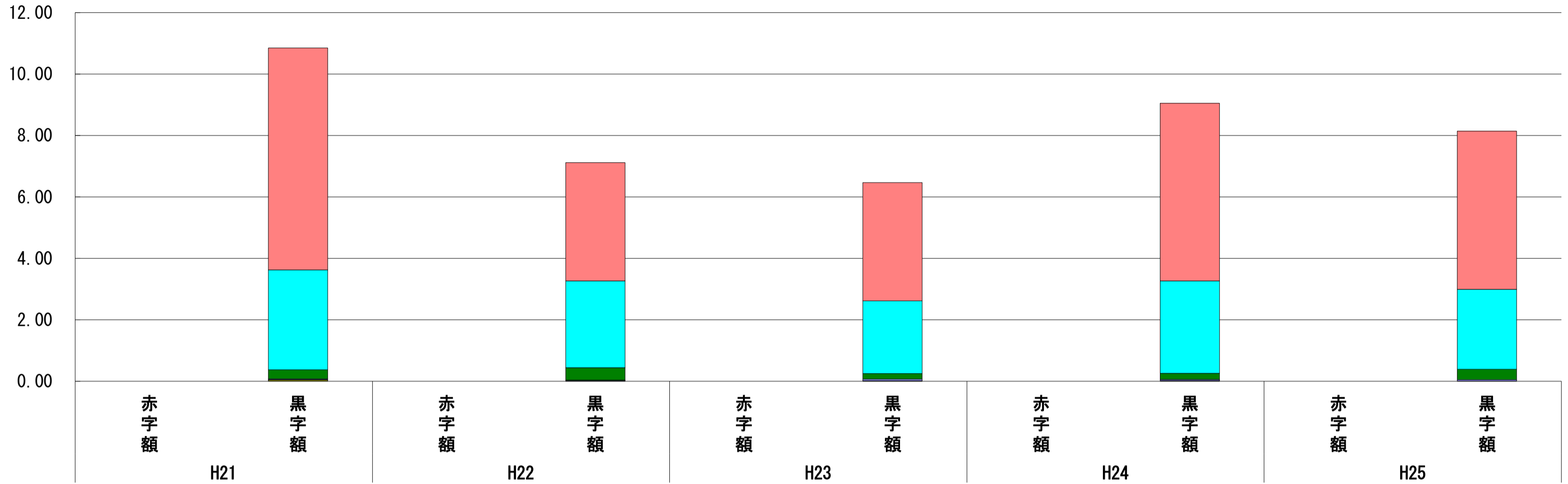
今後は、特別会計への繰出金の増加が見込まれ、更に町税等の収入は大きな増加が期待できない状況であることから、財政調整基金からの繰入金に頼らざるを得ない財政状況であることが予想される。弾力的な財政運営を行うために、歳入確保と歳出削減に努め、財政調整基金残高を保持し、健全な財政運営を目指す。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

青森県階上町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		7.22	3.85	3.85	5.78	5.15
階上町国民健康保険特別会計		3.25	2.83	2.37	3.01	2.60
階上町介護保険特別会計		0.30	0.40	0.18	0.20	0.34
階上町公共下水道事業特別会計		0.03	0.02	0.05	0.03	0.04
階上町漁業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
階上町後期高齢者医療特別会計		0.03	0.01	0.01	0.02	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.00	-	-	-

## 分析欄

連結実質赤字について、全会計において黒字決算となっているが、一般会計から特別会計に多額の繰出金が、一般会計の負担となっている。

国民健康保険特別会計については、国保税収入が減少傾向にある中で、医療の高度化により保険給付費が増加傾向にあることから、今後も厳しい状況が続くと予想される。健康づくり事業を行うことで歳出削減による一般会計からの繰入減を目指す。

介護保険特別会計については、保険料の見直しや収納率の向上を図ることで収入を確保する。

公共下水道については、徴収率や接続率を向上させ繰入減を目指す。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

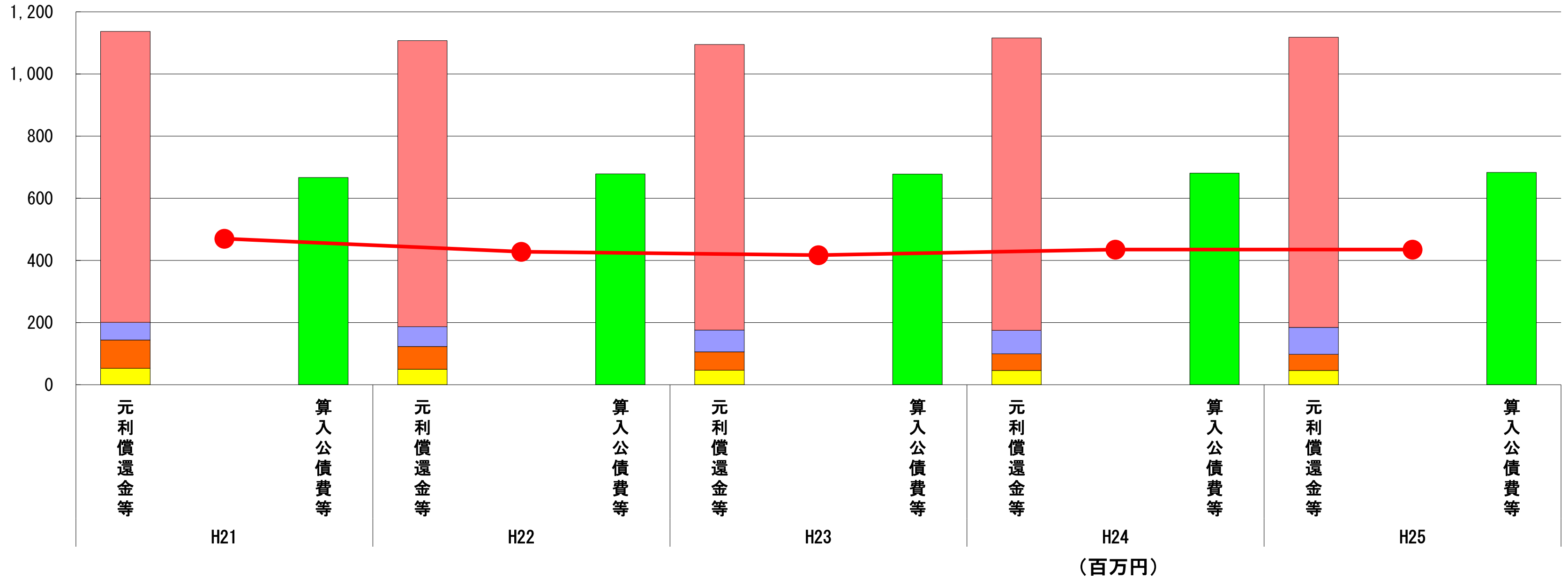


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

青森県階上町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		936	920	919	941	933
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		57	64	70	75	87
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		91	73	59	54	52
	債務負担行為に基づく支出額		53	50	47	46	46
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		667	679	678	681	683
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		470	428	417	435	435

## 分析欄

平成25年度に一般会計の公債費のピークを迎え、以降は減少傾向で推移することから、実質公債費比率についても減少傾向で推移するものと予想される。一方で、公共下水道事業特別会計については、元金に係る償還が本格的に始まっていることから、実質公債費比率に影響を与えるものと予想される。

今後も引き続き地方債残高の削減に努め、公債費の抑制を図っていく。

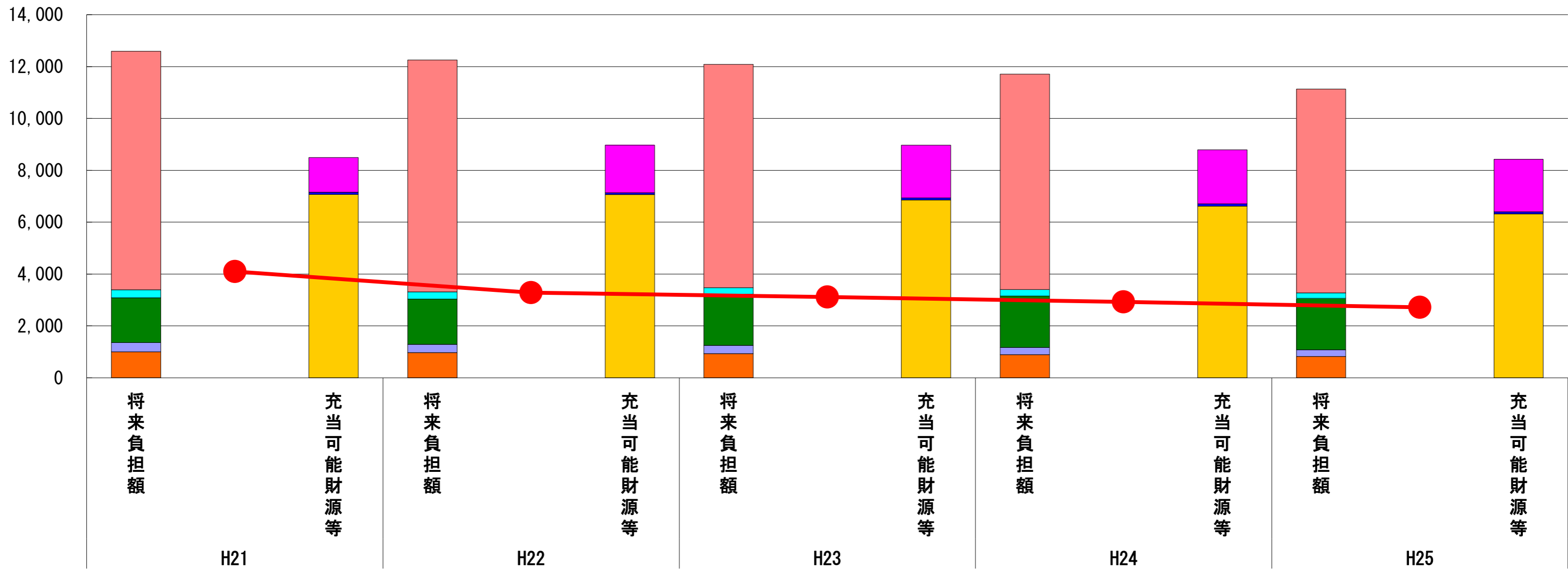
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

青森県階上町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,192	8,936	8,608	8,307	7,869
	債務負担行為に基づく支出予定額		314	280	247	251	205
	公営企業債等繰入見込額		1,727	1,749	1,980	1,984	1,987
	組合等負担等見込額		357	321	320	276	255
	退職手当負担見込額		996	964	925	890	819
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,341	1,835	2,037	2,083	2,024
	充当可能特定歳入		77	70	83	86	82
	基準財政需要額算入見込額		7,073	7,060	6,851	6,616	6,313
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,095	3,285	3,108	2,925	2,715

**分析欄**

将来負担額は、地方債現在高の減少に伴い減少傾向にあるものの、公共下水道事業特別会計において元金に係る償還が本格的に始まっていることから、公営企業債等繰入見込額が増加していくことが予想される。

充当可能財源等については、基準財政需要額算入見込額が減少傾向にある。また、充当可能基金が減少しているため基金残高の確保が課題である。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。